

令和6年度  
第4回長崎地方最低賃金審議会

資料No. 4  
(参考人意見聴取書)

厚生労働省  
長崎労働局労働基準部  
賃金室

## 令和6年度

### 特定（産業別）最低賃金参考人意見聴取団体一覧表

日 程	意見聴取 予定時間	参 考 人
令和6年 8月21日(水)	9:45~10:05	大島造船労働組合 書記長 <small>あらせ</small> 荒瀬 <small>ともゆき</small> 智幸 〒857-2494 長崎県西海市大島町 1605-1
	10:10~10:35	TMEIC労働組合長崎支部 副執行委員長 <small>ひらお</small> 平尾 <small>かずへい</small> 和平 〒852-8004 長崎県長崎市丸尾町 6-14

## 長崎県特定（産業別）最低賃金に係る景況について

この意見票に記入された事項については、長崎地方最低賃金審議会の資料として使用する以外に他の目的に使ったり、他に漏らしたりすることはありません。

事業所等名称	株式会社 大島造船所		
所在地	西海市大島町1605-1 (電話)0959-34-2722		
事業所の事業内容	船舶製造業		
労働者数	男	女	計
	1,463	165	1,628
労働組合の有無	有	(組合名) 大島造船労働組合	
		(上部団体) 日本基幹産業労働組合連合会	
	無		

### 1 業界全体の景況について

#### (1) 概要

○ 2023年における世界の新造船竣工量ならびに受注量は、ともに前年実績を上回っており、なかでも年間受注量としては、ほぼすべての船種で新造発注が活性化したこともあり、過去10年で最高となりました。

造船産業を取り巻く環境は、世界経済の成長と連動して、足元の海上荷動き量は拡大基調であり、また、GHG削減戦略の見直しにより「2050年頃までに排出ゼロ」と目標が強化されたことから、造船の建造需要は大幅に増加することが見込まれる。

新たな制度、支援を活用して自動運行船やGHG大幅削減船等の開発を進めるとともに、現場力の向上を目指した造船所のデジタル化を進め、生産性のさらなる向上により、現在の業況を乗り越えていくことが課題となっております。

#### (2) 受注・生産・在庫等経営環境

○2023年の世界の新造船竣工量は6,063万総トンと前年比21%増でした。また、2023年の世界の新造船受注量は86.1百万総トンと前年から約2割増となりました。

2023年に入り、ドライバルク市況が上昇したことで、バルカーを主力とする日本勢は受注を大きく伸ばしており、多くの国内造船所が最長で3年半分の手持ち工事量を確保しています。

一方、世界の新造船受注量のうち、約9割は中国・韓国が占めており、これまでも問題としている両国による保護主義的な施策によりマーケットには継続的に圧力がかかっています。加えて、鋼材の内外価格差をはじめとする資機材価格の高騰、地方における少子高齢化の進展による慢性的な人手不足等、依然として不安定な経営環境の中にあります。

今後は2010年頃に大量に建造された船舶の代替や、環境規制対応に向けた需要が見込まれており、中長期的にも造船市場は拡大していくことが予想されています。

(3) 倒産状況

※把握できていない。

(4) 賃上げ状況（定昇、一時金についても、わかれば記入して下さい。）

会社名	定昇		賃金改善 (ベア金額)	年間一時金
	制度の有無	金額(平均)		
██████████	■	██████	██████	██████████
██████████	■	██████	██████	██████████
██████████	■	██████	██████	██████████
██████████	■	██████	██████	██████████
██████████	■	██████	██████	██████████
██████████	■	██████	██████	██████████
██████████	■	██████	██████	██████████
██████████	■	██████	██████	██████████
██████████	■	██████	██████	██████████
██████████	■	██████	██████	██████████
██████████	■	██████	██████	██████████
██████████	■	██████	██████	██████████

(5) 新規採用状況（パート労働者の採用割合も、わかれば記入して下さい。）

会社名	大卒 (含、院卒)	高卒 (含、高専卒)	中間採用 (パート)	合計
██████████	■	■	■	■
██████████	■	■	■	■
██████████	■	■	■	■
██████████	■	■	■	■
██████████	■	■	■	■
██████████	■	■	■	■
██████████	■	■	■	■
██████████	■	■	■	■
██████████	■	■	■	■
██████████	■	■	■	■
██████████	■	■	■	■
██████████	■	■	■	■

(6) 初任給の状況 (学歴別にわかれば記入して下さい。)

会社名	大院卒	大卒	高専卒	高卒
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]

(7) その他

特になし

2 貴所、貴組合 (又は貴社) の状況について

(1) 概要

当社は西海市に位置し昭和48年創業以来、大型船舶の建造を中心として橋梁・各種鋼構造物の製造、更に施設農業の分野へと事業の展開しております。2022年末には、三菱重工より香焼工場の譲渡を受け、大島と香焼の二工場体制で新造船の建造・鋼構造物の製造を行っております。

また、地元でホテル・焼酎工場・トマト農園など地域振興事業にも力を入れており、地域と共に発展する企業をモットーに特色ある世界的造船所を目指しています。

資本金 56億円 (非上場)

従業員数 1,628名 [redacted]

協力会社 2,561名 [redacted]

外国人 247名 [redacted]

(2) 受注・生産・在庫等経営環境

[redacted]  
[redacted]  
[redacted]  
[redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

(3) 賃上げ状況 (定昇、一時金についても記入して下さい。)

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

(4) 新規採用状況 (パート労働者の割合も記入して下さい。)

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

(5) 初任給の状況 (学歴別に記入して下さい。)

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

(6) 相対的に賃金の低い業務に従事する労働者 (パート含む) の状況

\* 企業内最低賃金協定 : [Redacted]

職務内容	労働者数		賃金形態 (該当に○)			賃金額		平均 年齢	平均 勤続 年数	1日の 所定労 働時間
	男	女				最高	最低			
			月給	日給	時給					

(7) その他  
特になし

### 3 長崎県特定（産業別）最低賃金に関する意見について

造船産業の職種は専門性が高く、大型資材を扱い、高所作業や屋外・狭所作業など作業に関わる肉体的・精神的負荷や不安、また、作業上の危険度も高く、厳しい作業環境のもと、その就業は誰にでも可能というものではありません。こうした職種における賃金単価は作業内容に見合う水準として必然的に高くなり、当然最低賃金も地域別最低賃金や他の産業別最低賃金より高くなければならないと考えています。

労働力人口が減少するなかで、産業・企業の発展のためには優秀な人材の確保・定着は欠かせません。造船産業は社外工の協力により成り立っている産業であり、産業別最低賃金を引き上げることで、造船産業の魅力を高めるとともに、最低賃金近傍で働く未組織労働者がモチベーションを持って働くことにつながると考えます。

造船業が魅力ある産業であり続けるためには、製造業の原点である「ものづくり」を大切にすることは勿論のこと、「ものづくり」に相応しい労働条件、即ち適正な賃金水準としなければなりません。

最後になりますが、今年度は地域別最低賃金の水準が「55円」引き上げられ「953円」になると聞いています。長崎県においては、2020年以降、産業別最低賃金が引き上げられておらず、昨年地域別最低賃金に飲み込まれた状況となっています。

産業別最低賃金の引き上げは、未組織労働者を含めた造船業で働く全ての労働者の賃金・労働条件の底上げに寄与し、特に人口流出が多い長崎県においては産業全体の魅力を高める極めて重要な取り組みとなります。現状をふまえ、前向きなご審議をお願い致します。

以上





## 長崎県特定（産業別）最低賃金に係る景況について

この意見票に記入された事項については、長崎地方最低賃金審議会の資料として使用する以外に他の目的に使ったり、他に漏らしたりすることはありません。

事業所等名称	株式会社 TMEIC 長崎事業所		
所在地	長崎市丸尾町 6-14 (電話) 095 (864) 2361		
事業所の事業内容	産業用電動機・発電機の開発製造、産業用制御システムの開発製造		
労働者数	男	女	計
	356	15	371
労働組合の有無	有	(組 合 名) TMEIC 労働組合長崎支部	
		(上部団体) 電機連合	
	無		

注：各事項については、わかる範囲で記入いただければ結構です。

### 1 業界全体の景況について

#### (1) 概 要

電機・電子産業の2023年度国内生産高は20.7兆円と前年度実績比0.6%減少しました。分野別にみると、電気機械分野（重電、家電、工・商業向け）が5.8%減、情報通信機械分野が3.3%増、電子部品・デバイス分野が12.0%増となっています。なお、情報サービス産業の売上は前年度実績比6.2%増の17.2兆円となり、ソフトウェア開発・プログラム作成をはじめすべての分野で堅調に売上を伸ばしています。

電機・電子産業の2023年度の輸出額は20.4兆円と前年度実績比3.7%減少しました。電気機械分野は、中国経済の停滞による需要の伸び悩みや、巣ごもり需要の反動による家電などの需要低調が大きく影響しました。電子部品・デバイス分野においても中国経済の低迷継続や各国での物価上昇による最終消費の落ち込みなどから減少しています。輸入額についても19.4兆円と同2.8%減少しましたが、電子・電機産業の貿易収支は約1兆210億円のプラスとなりました。

#### (2) 受注・生産・在庫等経営環境

[生産、出荷、在庫率]

##### <電気・情報通信機械>

2023年から低下傾向にみられますが、現在在庫は低下していることから今後の回復が期待できる。在庫率はしばらく高止まっていたが、ようやく低下傾向がみられる。

##### <電子部品・デバイス>

世界的な半導体市場の縮小の影響もあり積みあがっていた在庫も2023年3月以降、ようやく解消できたが、今後の需要については引き続き注視する必要がある。在庫率は、上昇傾向にあることから注視が必要。

※在庫率＝在庫/出荷

### (3) 倒産状況

把握できていません。

### (4) 賃上げ状況（定昇、一時金についても、わかれば記入して下さい）

#### ①賃金

[Redacted]

#### ②産業別最低賃金（18歳見合い）

[Redacted]

[Redacted]

#### ③一時金

[Redacted]

### (5) 新規採用状況（パート労働者の採用割合も、わかれば記入して下さい。）

[Redacted]

### (6) 初任給の状況（学歴別にわかれば記入して下さい。）

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

### (7) その他

<参考>電機・電子、情報サービス産業の雇用者数

2023年度の電機産業の雇用者数は、情報サービス・インターネット関連で216万人（前年度実績比8.0%増）、電気機械器具製造業で64万人（同1.6%増）、情報通信機械器具製造業で20万人（同増減なし）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で65万人（同3.2%増）となり、雇用者総数は365万人（同5.5%増）と前年度から19万人増加しました。とりわけ電子部品・デバイス・電子回路製造業の雇用者数の継続的な増加は、IoTやAIなどの技術進展やカーボンニュートラル対応に向けた半導体や電子部品の需要増加に伴う必用人材の増加や、政府の人材確保支援策が影響していると考えられます。



(5) 初任給の状況（学歴別に記入して下さい。）

	初任給
博士卒	■■■■■
修士卒	■■■■■
大学卒	■■■■■
高専卒	■■■■■
短大卒	■■■■■
高校卒	■■■■■

(6) 相対的に賃金の低い業務に従事する労働者（パート含む）の状況

職務内容	労働者数		賃金形態 (該当に○)			賃金額		平均 年齢	平均 勤続 年数	1日の 所定労 働時間
	男	女				最高	最低			
■■■■■	■		月給	日給	時給	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
			月給	日給	時給					
			月給	日給	時給					
			月給	日給	時給					

(7) その他

特にありません。

3 長崎県特定（産業別）最低賃金に関する意見について

特定最低賃金は、「公正な賃金決定の促進による労働条件の向上」を目的とし、「労使交渉の補完・代替」機能を持っています。また、賃金の不当な切り下げ・製品の買い叩きを防止するなど、「事業の公正競争の確保」によりサプライチェーンを含めた産業全体の健全かつ持続的な成長に向けた重要な役割を担っています。

特定最低賃金は地域別最低賃金と役割や意義が全く違うものであること、「当該産業の関係労使のイニシアティブにより設定される」という性格を持っていることなどに重点を置き、当該産業を熟知した関係労使の真摯な話し合いの中で合意形成を図っていくことが必要不可欠であると考えます。

長崎県内におきましても電機産業は、まさに主要産業であり、県内経済における重要な役割を担っています。経済成長・社会への貢献と新たな雇用の創出に寄与することが期待される電機産業の継続的な発展を支える優秀な人材の確保の面からも、法定電機最低賃金の引き上げを強く望みます。

今回はこのような貴重な機会を設けていただき、ありがとうございました。

以上